

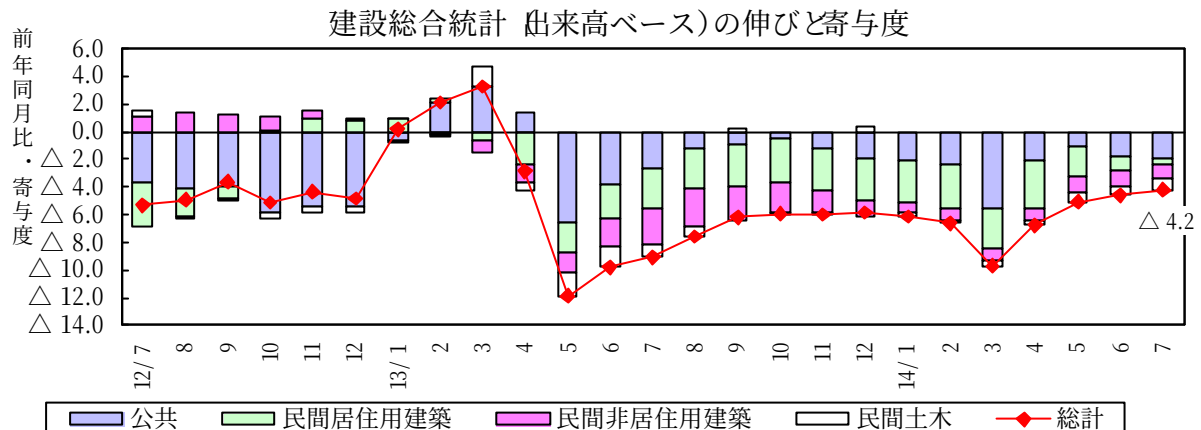
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計（出来高）

7月の建設総合統計を出来高でみると、全体で対前年同月比 4.2%減少（16ヶ月連続）した。

公共は、建築（同 7.1%減、7ヶ月連続）、土木（同 4.3%減、15ヶ月連続）とも減少し、全体では同 4.8%減少（15ヶ月連続）した。

民間は、建築（同 2.9%減、17ヶ月連続）、土木（同 8.9%減、7ヶ月連続）とも減少し、全体では同 3.8%減少（18ヶ月連続）した。



単位：億円

区 分 度年月		単位:億円						公共
		総計	民間	建築		土木		
					居住用	非居住用		
年	11年度	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	53,864	311,793
	12	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	54,141	292,041
度	13	596,159	318,595	267,226	189,143	78,083	51,369	277,564
月	14年4月	44,585	24,071	20,229	14,296	5,933	3,842	20,514
	5	39,707	24,089	20,667	14,821	5,846	3,422	15,618
	6	41,665	25,182	21,535	15,615	5,920	3,647	16,483
次	7	44,218	26,146	22,399	16,238	6,161	3,747	18,072

前年同月比、%

年	11年度	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.2	2.8	△ 9.8	△ 3.4	△ 0.7
	12	△ 3.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.0	2.5	0.5	△ 6.3
度	13	△ 7.2	△ 9.1	△ 9.9	△ 8.9	△ 12.1	△ 5.1	△ 5.0
月	13年7月	△ 9.0	△ 10.6	△ 10.8	△ 8.0	△ 16.9	△ 9.4	△ 6.8
	8	△ 7.6	△ 10.8	△ 11.3	△ 8.4	△ 17.6	△ 8.0	△ 2.9
	9	△ 6.2	△ 9.3	△ 11.6	△ 9.1	△ 16.9	3.7	△ 2.1
	10	△ 5.9	△ 10.2	△ 11.7	△ 10.1	△ 15.2	△ 0.9	△ 1.0
	11	△ 6.0	△ 9.2	△ 10.4	△ 9.8	△ 11.9	△ 1.9	△ 2.5
	12	△ 5.8	△ 7.6	△ 9.7	△ 10.0	△ 9.0	4.3	△ 4.0
	14年1月	△ 6.1	△ 8.3	△ 9.1	△ 10.4	△ 6.0	△ 3.4	△ 4.0
	2	△ 6.6	△ 8.4	△ 9.6	△ 10.7	△ 7.0	△ 2.1	△ 4.8
	3	△ 9.7	△ 8.6	△ 9.7	△ 10.9	△ 6.9	△ 4.4	△ 10.7
	4	△ 6.7	△ 8.4	△ 9.3	△ 10.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 4.7
次	5	△ 5.1	△ 6.5	△ 6.3	△ 5.8	△ 7.5	△ 7.5	△ 2.9
	6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.2	△ 2.5	△ 8.3	△ 6.9	△ 4.6
	7	△ 4.2	△ 3.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 6.9	△ 8.9	△ 4.8
累計	4月～7月	△ 5.2	△ 5.8	△ 5.7	△ 4.9	△ 7.5	△ 6.7	△ 4.3

資料：国土交通省「建設総合統計」

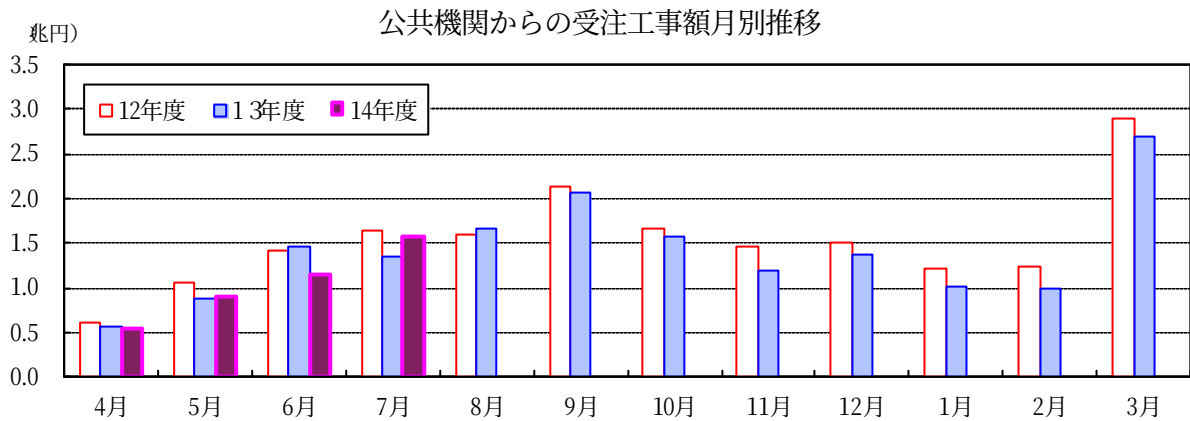
(2) 公共機関からの受注工事

7月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関4,537億円（前年同月比同46.6%増、4ヶ月ぶり）、地方の機関1兆1,142億円（同6.0%増、2ヶ月ぶり）となり、全体で1兆5,680億円（同15.2%増、2ヶ月ぶり）となった。

工事分類別でみると、道路（同40.0%増、寄与度+10.2）、教育・病院（同24.6%増、寄与度+4.2）等が増加し、廃棄物処理（同50.4%減、寄与度-1.5）、公園（同28.6%減、寄与度-1.1）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、都道府県の道路（寄与度+7.9）、公団・事業団の下水道（寄与度+2.3）のプラス寄与度が大きい。

7月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比11.8%増加（2ヶ月ぶり）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

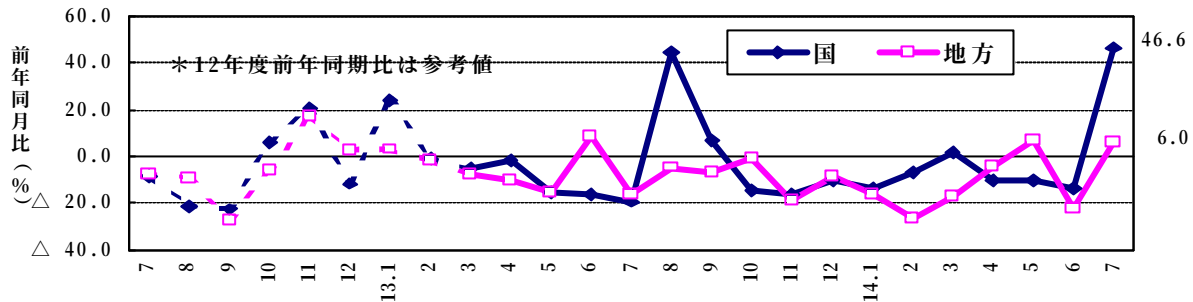
区 分 年度年月		総 計	国 の 機 関				地 方 の 機 関			
			小 計	国	公 団 事業団	政 府 関 連 企 業	小 計	都 道 府 県	市 区 町 村	地方公 営企業 その他
年 度	11年度	△ 7.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 1.1	△ 5.1	△ 8.9	△ 7.0	△ 8.3	△ 14.9
	12	(△9.0)	(△9.2)	(△12.9)	(△6.5)	(13.1)	(△8.9)	(△11.6)	(△4.1)	(△12.4)
	13	△ 8.5	△ 4.3	0.4	△ 16.4	7.0	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.3	△ 12.5
月 次	13年7月	△ 17.0	△ 19.3	△ 23.7	△ 11.5	△ 24.0	△ 16.3	△ 7.7	△ 19.2	△ 28.1
	8	4.6	44.4	40.5	51.4	34.7	△ 4.7	△ 2.1	2.4	△ 31.1
	9	△ 3.4	6.5	△ 7.0	22.8	20.8	△ 6.9	△ 12.7	1.1	△ 8.5
	10	△ 4.5	△ 14.5	0.4	△ 19.9	△ 36.9	△ 0.4	△ 4.3	4.5	△ 0.8
	11	△ 18.0	△ 16.3	△ 15.3	△ 26.4	21.4	△ 18.5	△ 4.3	△ 24.7	△ 40.3
	12	△ 8.8	△ 10.6	△ 13.4	1.6	△ 25.2	△ 8.2	2.8	△ 13.4	△ 20.9
	14年1月	△ 15.7	△ 13.7	△ 26.0	△ 32.8	261.2	△ 16.7	△ 24.0	△ 10.3	△ 9.0
	2	△ 19.0	△ 6.7	△ 4.1	△ 50.9	54.8	△ 26.7	△ 32.7	△ 26.3	△ 5.3
	3	△ 7.3	1.7	6.8	△ 15.1	8.0	△ 16.8	△ 11.1	△ 33.4	0.4
	4	△ 6.7	△ 10.1	△ 7.7	△ 24.1	13.3	△ 4.6	△ 34.1	41.1	△ 32.2
	5	2.0	△ 10.6	△ 19.0	△ 30.6	133.4	6.9	57.8	△ 17.0	0.9
	6	△ 20.2	△ 13.8	△ 21.4	11.6	△ 33.0	△ 22.0	△ 9.2	△ 16.7	△ 62.0
	7	15.2	46.6	42.0	48.1	64.7	6.0	34.3	△ 8.5	△ 24.7
累計 4月～7月		△ 2.5	4.7	△ 2.3	7.5	37.9	△ 5.0	14.7	△ 9.3	△ 36.7

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1）11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額(%)	出来高(総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
12年度	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	347,262
13	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	320,241
13年Ⅲ期	50,851	13,414	37,437	10,723	52,380	63,996	74,198
Ⅳ	41,471	10,780	30,691	7,835	47,347	83,372	95,297
14年Ⅰ期	46,978	22,803	24,174	13,520	43,576	75,316	87,778
Ⅱ	25,975	6,959	19,016	5,005	48,558	52,615	60,503
14年3月	26,800	15,082	11,718	7,633	25,293	27,011	
4	5,334	1,975	3,359	1,117	19,586	20,514	
5	9,070	2,226	6,845	2,111	13,415	15,618	
6	11,571	2,758	8,813	1,778	15,557	16,483	
7	15,680	4,537	11,142	2,944	17,726	18,072	
8	—	—	—	—	13,848	—	

(対前年同月比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額(%)	出来高(総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
12年度	(△9.0)	(△9.2)	(△8.9)	△10.7	△12.9	△6.3	△9.3
13	△8.5	△4.3	△10.4	△10.0	△7.8	△5.0	△7.8
13年Ⅲ期	△5.2	7.7	△9.1	△4.6	△3.2	△3.8	△8.6
Ⅳ	△10.2	△13.7	△8.9	△19.4	△5.0	△2.6	△2.8
14年Ⅰ期	△11.9	△2.5	△19.3	△6.4	△15.2	△6.8	△7.6
Ⅱ	△10.8	△11.8	△10.4	△18.3	△2.2	△4.1	△3.9
13年8月	4.6	44.4	△4.7	7.6	△4.1	△2.9	
9	△3.4	6.5	△6.9	△14.1	△9.6	△2.1	
10	△4.5	△14.5	△0.4	△23.7	0.5	△1.0	
11	△18.0	△16.3	△18.5	△26.4	△5.8	△2.5	
12	△8.8	△10.6	△8.2	△9.2	△11.6	△4.0	
14年1月	△15.7	△13.7	△16.7	△11.9	△2.0	△4.0	
2	△19.0	△6.7	△26.7	10.6	△17.3	△4.8	
3	△7.3	1.7	△16.8	△10.7	△18.6	△10.7	
4	△6.7	△10.1	△4.6	△18.7	△3.8	△4.7	
5	2.0	△10.6	6.9	15.6	3.4	△2.9	
6	△20.2	△13.8	△22.0	△39.2	△4.8	△4.6	
7	15.2	46.6	6.0	11.8	△4.2	△4.8	
8	—	—	—	—	△13.0	—	
年度累計	△2.5	4.7	△5.0	△9.2	△4.7	△4.3	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同月比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※)公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

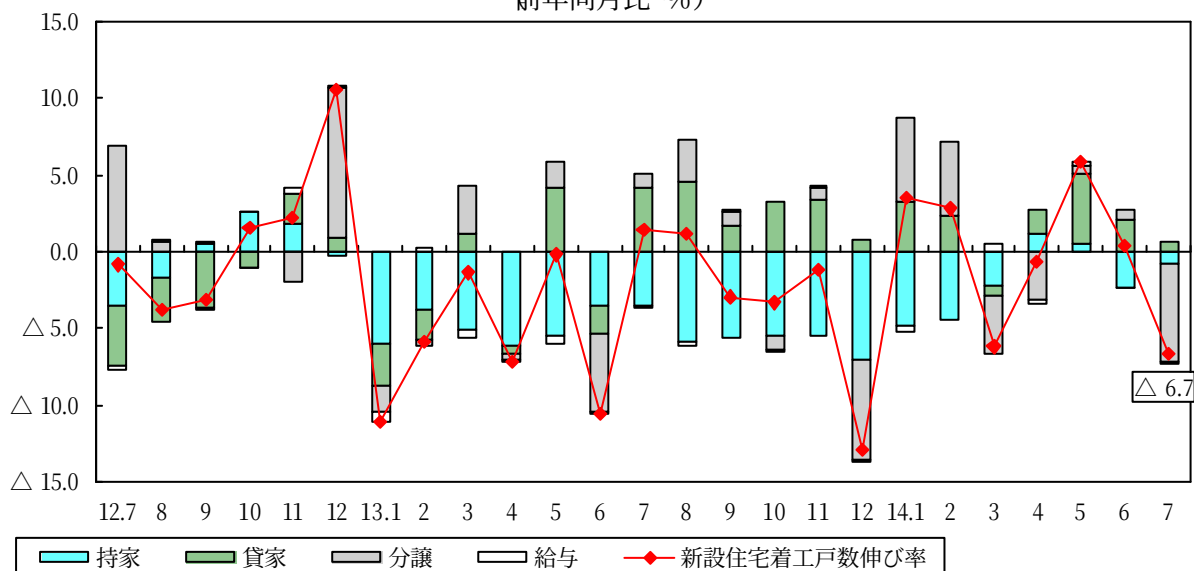
7月の着工は96,245戸。対前年同月比でみると、貸家は増加したものの、持家・分譲住宅は減少したため、全体で6.7%減少（3ヶ月ぶり）した。

季節調整済み年率換算値の対前期比の推移をみると、平成13年10-12月3.4%減少、平成14年1-3月は横ばい、4-6月は1.4%増加、7月は1,136千戸で対前月比3.1%増加した。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・%）

区 分 年度年月		総戸数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅	マ ン シ ョ ン	季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
				公 融	庫 資				
年 度	11年度	1,226,207	4.0	8.6	19.9	△ 4.0	10.7	15.7	総戸数 (千戸)
	12	1,213,157	△ 1.1	△ 8.0	△ 28.6	△ 1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	△ 3.3	△ 13.9	△ 44.3	5.8	△ 0.7	2.1	
月	13年7月	103,135	1.4	△ 9.5	△ 33.1	12.8	3.2	7.6	1,217
	8	104,705	1.1	△ 15.5	△ 42.1	13.4	9.9	11.6	1,208
	9	102,507	△ 2.9	△ 15.6	△ 45.4	4.9	3.0	14.9	1,176
	10	101,746	△ 3.3	△ 15.6	△ 47.5	8.8	△ 3.3	△ 3.7	1,167
	11	105,743	△ 1.2	△ 15.6	△ 49.9	9.1	2.9	6.4	1,202
	12	95,431	△ 12.9	△ 21.3	△ 58.0	2.2	△ 20.5	△ 24.0	1,142
	14年1月	84,196	3.5	△ 14.1	△ 53.6	8.9	18.8	32.9	1,245
	2	85,775	2.8	△ 12.2	△ 54.9	7.1	16.1	27.7	1,184
	3	88,958	△ 6.2	△ 6.6	△ 50.0	△ 1.9	△ 12.0	△ 8.9	1,112
	4	98,924	△ 0.6	3.2	△ 40.9	4.5	△ 11.2	△ 9.3	1,140
	5	106,110	5.8	1.5	△ 44.3	12.0	1.9	10.1	1,269
	6	101,502	0.3	△ 6.4	△ 57.9	5.7	2.1	6.8	1,103
7	96,245	△ 6.7	△ 2.4	△ 60.3	1.6	△ 21.5	△ 32.2	1,136	
累計	4月～7月	402,781	△ 0.3	△ 1.1	△ 51.1	6.0	△ 7.7	△ 7.5	—

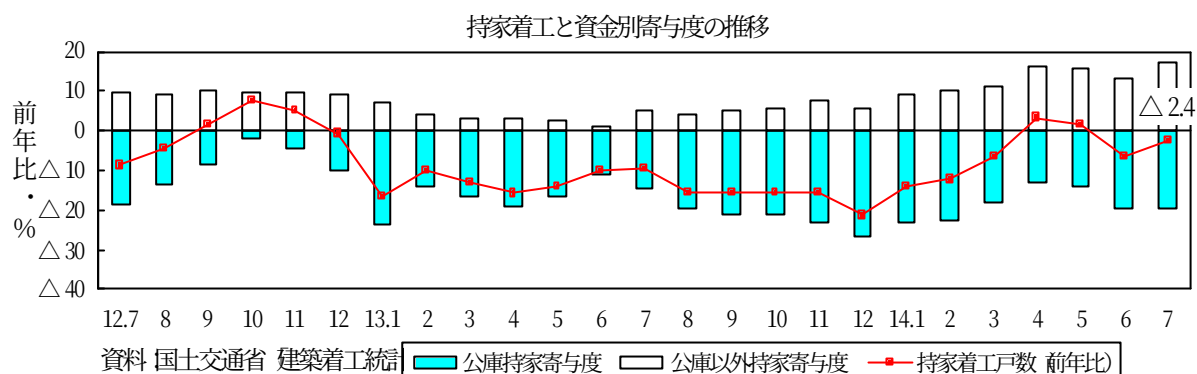
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度
前年同月比・%)



資料：国土交通省「建築着工統計」

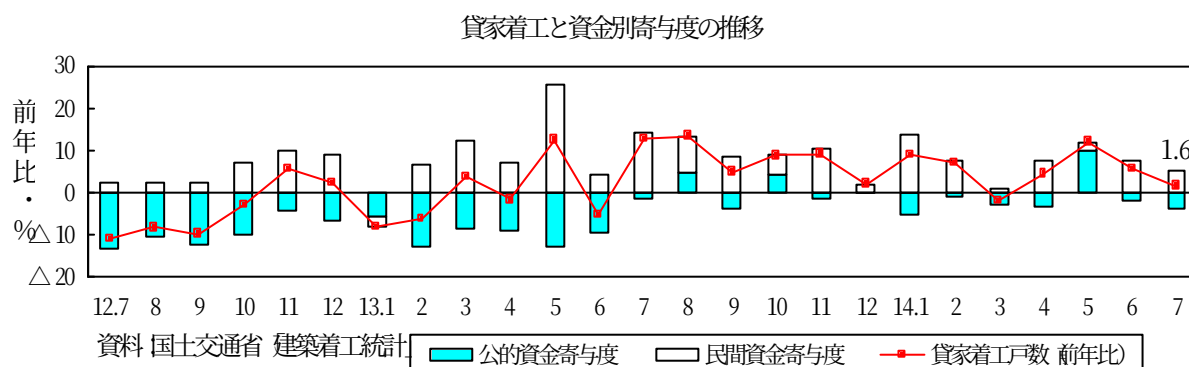
<持家>

7月の着工は33,952戸。関東・北陸地方では増加したものその他の地域では減少し、全体では前年同月比2.4%減少（2ヶ月連続）した。公庫融資による持家は4,466戸で同60.3%減少（30ヶ月連続）し、民間資金による持家は27,066戸で同25.7%増加（33ヶ月連続）した。



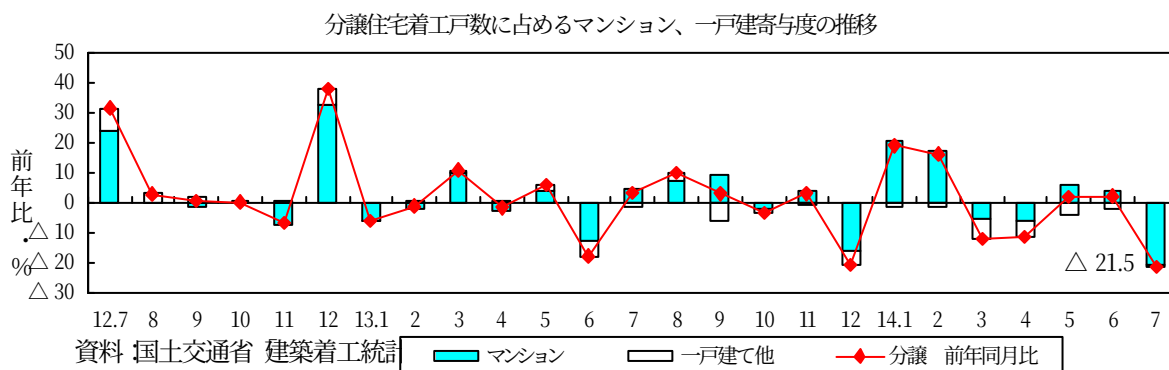
<貸家>

7月の着工は37,583戸。北海道・東北・北陸・近畿地方では減少したものその他の地域では増加し、全体では前年同月比1.6%増加（4ヶ月連続）した。公的資金による貸家は5,444戸で同20.3%減少（2ヶ月連続）し、民間資金による貸家は32,139戸で同6.6%増加（18ヶ月連続）した。



<分譲>

7月の着工は23,949戸。北陸・中部地方では増加したものその他の地域では減少し、全体では前年同月比21.5%減少（3ヶ月ぶり）した。マンションは13,457戸で、首都圏（7,563戸、前年同月比27.7%減、2ヶ月ぶり）は減少、中部圏（1,038戸、同40.1%増、2ヶ月ぶり）は増加、近畿圏（2,571戸、同52.3%減、2ヶ月ぶり）は減少、その他地域（2,285戸、同30.0%減、2ヶ月連続）は減少、全体では同32.2%減少（3ヶ月ぶり）した。一戸建住宅は10,333戸で、同1.2%減少（11ヶ月連続）した。

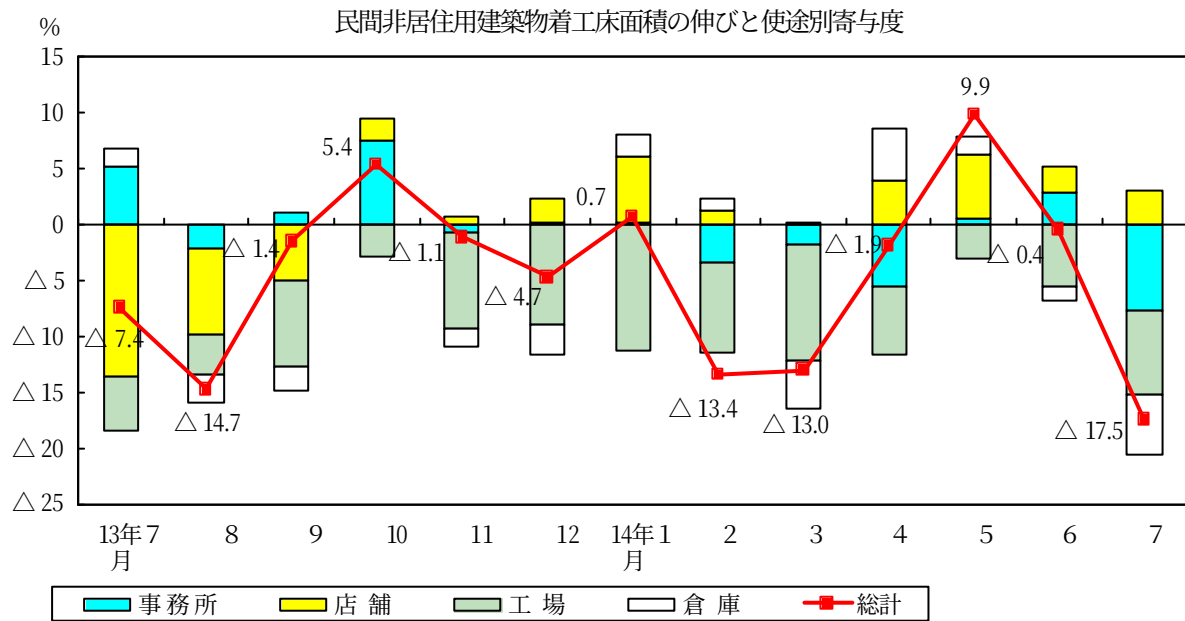


(4) 民間非居住建築

7月の着工床面積は426万㎡で前年同月比17.5%減少（2ヶ月連続）し、工事費予定額は5,429億円で同20.1%減少（3ヶ月ぶり）した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は42万㎡で前年同月比48.4%減少（3ヶ月ぶり）、店舗は87万㎡で同23.3%増加（10ヶ月連続）、工場は63万㎡で同38.3%減少（16ヶ月連続）、倉庫は53万㎡で同34.6%減少（2ヶ月連続）した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成14年6月実施）で平成14年度の設備投資計画をみると、製造業（大企業）は前年度比8.9%減少（平成13年度同7.6%減少）となり、非製造業（大企業）は同5.1%減少（平成13年度同7.7%減少）となった。また、製造業（大企業）の生産・営業用設備判断DI（過剰-不足）をみると、「最近」は26、「先行き」は22となり、先行きの設備過剰感が減少する見込みとなっている。



区 分		床 面 積					工 事 費 予 定 額				
年度	年月	総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫	総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫
11年度	7月	△ 4.8	5.2	9.8	△ 8.7	△ 19.0	△ 6.1	18.7	6.8	△ 15.4	△ 20.0
	8	2.0	△ 4.2	△ 17.9	37.6	11.2	△ 7.4	△ 13.2	△ 26.1	34.7	3.0
	9	△ 10.7	△ 2.5	△ 29.9	△ 25.4	△ 6.7	△ 4.8	2.3	△ 19.4	△ 26.5	△ 6.4
12年度	7月	△ 7.4	56.9	△ 52.0	△ 20.8	12.1	3.7	113.2	△ 48.1	△ 15.5	4.8
	8	△ 14.7	△ 14.8	△ 39.0	△ 17.3	△ 20.3	△ 10.1	△ 6.4	△ 17.3	△ 25.5	△ 16.5
	9	△ 1.4	10.1	△ 25.5	△ 31.4	△ 15.9	17.6	27.8	△ 7.1	△ 30.0	△ 13.6
	10	5.4	82.5	13.6	△ 11.3	△ 0.0	10.6	182.1	10.2	△ 30.2	10.7
	11	△ 1.1	△ 5.5	4.5	△ 36.8	△ 12.9	3.2	△ 0.7	15.8	△ 41.8	△ 25.6
	12	△ 4.7	1.5	15.4	△ 37.4	△ 19.8	8.2	14.4	△ 14.3	△ 42.4	△ 17.2
	14年1月	0.7	2.6	38.2	△ 40.9	15.6	4.4	△ 1.2	36.4	△ 34.1	15.2
13年度	2	△ 13.4	△ 26.4	8.7	△ 32.3	9.9	△ 13.9	△ 31.3	30.9	△ 33.7	21.0
	3	△ 13.0	△ 14.4	1.9	△ 37.2	△ 30.0	2.4	11.6	14.5	△ 26.2	△ 21.1
	4	△ 1.9	△ 33.5	34.7	△ 27.1	32.5	△ 12.0	△ 40.2	19.9	△ 31.1	39.9
	5	9.9	3.9	33.9	△ 13.4	11.5	4.2	14.7	7.1	△ 23.4	4.2
	6	△ 0.4	22.5	17.8	△ 24.0	△ 9.1	16.6	77.1	4.0	△ 25.8	△ 6.9
	7	△ 17.5	△ 48.4	23.3	△ 38.3	△ 34.6	△ 20.1	△ 63.9	45.4	△ 42.8	△ 35.5
	累計 4月～7月	△ 3.1	△ 17.7	27.4	△ 25.8	△ 2.5	△ 3.9	△ 16.0	19.5	△ 30.9	△ 1.9

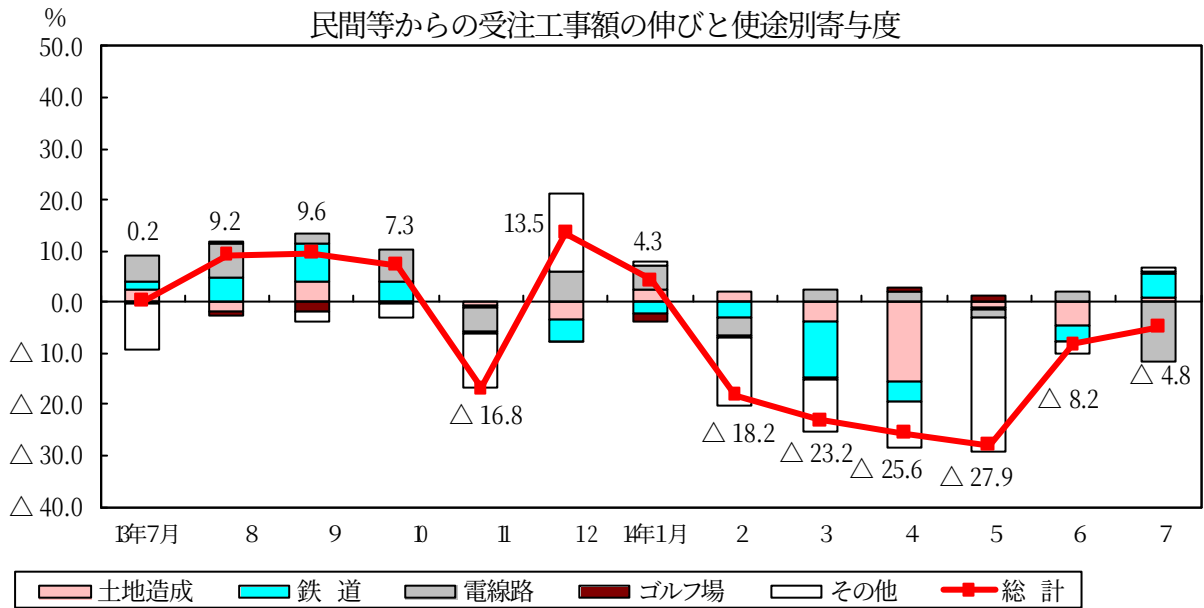
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

7月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。）は 2,305 億円で、前年同月比 4.8%減少（6ヶ月連続）した。

発注者別でみると、運輸業（前年同月比 31.0%増、寄与度+5.3）、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比 20.4%増、寄与度+3.1）等が増加し、通信業（同 41.1%減、寄与度－8.0）等が減少した。

工事種類別でみると、鉄道工事（同 35.5%増、寄与度+4.8）等が増加し、電気・通信等の電線路工事（同 50.5%減、寄与度－8.9）等が減少した。



		総 計	土地造成・埋立	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年 度	11年度	△ 13.8	△ 13.1	△ 3.1	△ 43.6	△ 50.4	△ 14.7	28.1	△ 21.6
	12	(12.0)	—	—	—	—	—	—	—
	13	△ 1.3	13.2	△ 4.4	△ 31.5	△ 20.4	15.8	△ 79.0	△ 4.6
月 次	13年7月	0.2	31.7	11.4	△ 49.5	29.4	32.2	△ 64.1	△ 14.3
	8	9.2	△ 20.6	36.0	△ 2.9	△ 11.9	45.4	△ 81.9	0.7
	9	9.6	32.0	52.4	22.2	11.6	9.4	△ 87.0	△ 4.7
	10	7.3	1.6	24.4	213.8	115.1	30.5	△ 65.8	△ 9.8
	11	△ 16.8	△ 10.4	△ 3.1	△ 76.3	△ 30.6	△ 29.3	△ 37.3	△ 15.9
	12	13.5	△ 23.8	△ 27.6	△ 66.6	61.7	41.7	△ 24.7	28.5
	14年1月	4.3	36.8	△ 12.4	55.8	△ 24.6	25.1	△ 82.3	1.4
	2	△ 18.2	31.8	△ 17.1	△ 72.3	△ 59.1	△ 21.0	△ 70.5	△ 19.1
	3	△ 23.2	△ 35.5	△ 40.4	8.4	△ 38.6	22.1	△ 39.8	△ 19.7
	4	△ 25.6	△ 71.7	△ 26.2	△ 42.1	△ 56.8	13.1	101.7	△ 18.7
	5	△ 27.9	△ 15.8	△ 0.8	80.6	79.4	△ 9.3	834.7	△ 42.6
	6	△ 8.2	△ 36.7	△ 18.7	57.0	83.8	13.4	△ 14.2	△ 7.6
	7	△ 4.8	8.5	35.5	△ 53.8	△ 23.2	△ 51.2	95.4	3.2
累計	4月～7月	△ 17.1	△ 39.4	△ 3.6	7.4	15.2	△ 12.7	145.2	△ 18.7

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。